書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２２年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　確定拠出年金教育協会

1　事業の成果

・定期アンケート調査である「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」を本年度も実施した。回答内容の控えと制度運営の記録が同時に取れる、回答社にプラスになるであろう仕様を今回も継続し、2022 法改正事項にも注目した内容も盛り込み、回答率も 25%近くを維持することが出来た。調査結果は厚生労働省、運営管理機関など関係各所へ企業からの要望事項とともに報告し、簡略コメント付の概要版・全体集計データ記載の詳細版を当協会サイトに公表した。

・企業型確定拠出年金企業の担当者に向けた情報提供を目的とする各種セミナーを実施した（共催含む）。新たな試みとして運用商品にフォーカスしたシリーズセミナーや、後述のライブセミナーなども実施した。いずれも参加者から好評、継続実施を望む声をお寄せいただいた。

・「DC エクセレントカンパニー」として、制度運営（ガバナンス）部門で 1 社、継続教育部門として 2 社、特別賞として 1 社の計 4 社を表彰した。後日、1 社ずつご登壇いただいた上お取り組み内容を詳細にご紹介いただきその場で質疑応答できる双方向性のあるライブ形式と、取り組み内容の詳細説明部分を配信するオンデマンド形式でセミナーを開催。今回、様々なリソースが限られる中小企業の好事例として特別賞を設けたことは、厚生労働省担当部署からも一定評価をいただいた。受賞企業とその理由、取り組み概要動画は当協会サイトに公開している。

・個人型確定拠出年金への加入検討情報提供サイト「iDeCo ナビ」の運営、企業型確定拠出年金担当者向け情報誌「DC ウェーブ 2022」、購読希望者向けの月次配信「DC ウェーブメルマガ」など媒体による情報提供も継続して実施。協会サイトに掲載している情報も含め、他メディアでの紹介・引用や公的資料においての調査結果引用・掲載もなされている。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【23,221】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
確定拠出年金に関するイベント開催	第 11 回日本 DC フォーラム（※1）	2022 年 6・7 月	東京都	6 人	確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	3,525
確定拠出年金に関するイベント開催	企業型確定拠出年金カンファレンス 2022 秋	2022 年 9 月	東京都	3 人	確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	0
確定拠出年金に関するイベント開催	事例に学ぶ～DC エクセレントカンパニーセミナー（※2）	2022 年 10・11 月	東京都	3 人	確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	29

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
確定拠出年金に関するイベント開催	DC ファンドゼミナール	2022 年 5・7・9・11 月	東京都	3 人	確定拠出年金業務担当者、出入企業他	不特定多数	4,988
確定拠出年金に関するイベント開催	DC ファンドゼミナール インデックス編	2023 年 4 月 20 日 2・3 月	東京都	3 人	確定拠出年金業務担当者、出入企業他	不特定多数	1,938
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供	企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2022	2022 年 4～12 月	当協会事務所	4 人	厚生労働省関係各所、確定拠出年金業務担当者、出入企業他	不特定多数	4,247
確定拠出年金教育に貢献した個人や団体、また優れた教育ソフト、ツールの表彰	DC エクセレントカンパニー表彰（※1・2 に含めて実施）	2022 年 6・7・10・11 月	東京都	6 人	企業型確定拠出年金導入企業	4 社	－
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	WEB サイト「iDeCo ナビ」運営	通年	当協会事務所	3 人	制度加入検討者、加入者等	不特定多数	8,372
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	メールマガジン「DC ウェーブメルマガ」発行	毎月	当協会事務所	3 人	確定拠出年金業務担当者、制度関係機関各所他	不特定多数	－
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売	「DC ウェーブ 2022」発行	2022 年 9 月	当協会事務所	3 人	企業型確定拠出年金導入企業担当者他	不特定多数	50
確定拠出年金に関する教育国際協力事業の推進、啓蒙、運営及び運営支援	確定拠出年金関連の講師登壇、寄稿、取材協力、企画協力等	通年	東京都	3 人	確定拠出年金業務担当者他	不特定多数	72

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　－　】千円）

本年度はその他の事業は実施していない。

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２２年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		0
2 受取寄附金		0
3 受取助成金等		0
4 事業収益		36,210,056
確定拠出年金に関するイベント開催事業収益	12,846,338	
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業収益	9,100,000	
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業収益	12,079,380	
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業収益	2,184,338	
5 その他の収益		870
受取利息	107	
雑収入	763	
経常収益計		36,210,926
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		216,000
派遣等人件費	216,000	
（2）その他経費		23,005,283
会議費	0	
旅費交通費	11,067	
通信費	2,193,400	
調査費	1,069,780	
印刷費	827,987	
交際費	40,000	
業務委託費	16,012,134	
支払手数料	2,821,668	
雑費	29,247	
事業費計		23,221,283
2 管理費		
（1）人件費		0
（2）その他経費		11,553,084
外注費	6,996,000	
会議費	8,264	
旅費交通費	31,822	
通信費	73,432	
消耗品費	50,100	
新聞図書費	12,000	
車両費	2,259,793	
租税公課	160,800	
諸会費	12,000	
支払手数料	598,672	
減価償却費	1,086,100	
雑費	264,000	
貸倒繰入額	101	
管理費計		11,553,084
経常費用計		34,774,367
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		1,436,559
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		1,436,559
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	352,614
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		13,245,277
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		14,329,222

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２２年度　貸借対照表

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
		16,190,042
現金預金	12,260,108	
売掛金	3,853,859	
未収入金	70,603	
前渡金	2,338	
前払費用	13,200	
貸倒引当金	△ 10,066	
流動資産合計 ・・・①		16,190,042
2 固定資産		
（1）有形固定資産		0
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		1,904,234
ソフトウェア	1,904,234	
借地権		
（3）投資その他の資産		0
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		1,904,234
【A】資産合計 ①+②		18,094,276
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
		3,765,054
買掛金	2,332,896	
未払金	798,558	
未払法人税等	352,600	
未払消費税等	281,000	
流動負債合計 ・・・③		3,765,054
2 固定負債		
		0
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		3,765,054
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	13,245,277	
当期正味財産増減額	1,083,945	
正味財産合計		14,329,222
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		18,094,276

書式第１６号（法第２８条関係）

２０２２年度　計算書類の注記　**事業報告用**

特定非営利活動法人　確定拠出年金教育協会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、企業会計基準 によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
無形固定資産は、定額法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準
・ 退職給付引当金
該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	確定拠出年金に関するイベント開催事業	確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供事業	確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業	確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費					0		0
２．受取寄附金					0		0
３．受取助成金等					0		0
４．事業収益	12,846,338	9,100,000	12,079,380	2,184,338	36,210,056		36,210,056
５．その他収益					0	870	870
経常収益計	12,846,338	9,100,000	12,079,380	2,184,338	36,210,056	870	36,210,926
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
派遣等人件費		216,000			216,000		216,000
人件費計	0	216,000	0	0	216,000	0	216,000
(2) その他経費							
外注費					0	6,996,000	6,996,000
会議費					0	8,264	8,264
旅費交通費		11,067			11,067	31,822	42,889
通信費	1,460,312	722,152	10,936		2,193,400	73,432	2,266,832
消耗品費					0	50,100	50,100
調査費		1,069,780			1,069,780		1,069,780
印刷費		827,987			827,987		827,987
交際費			40,000		40,000		40,000
新聞図書費					0	12,000	12,000
車両費					0	2,259,793	2,259,793
租税公課					0	160,800	160,800
諸会費					0	12,000	12,000
業務委託費	7,347,070	1,400,000	7,193,027	72,037	16,012,134		16,012,134

支払手数料	1,643,668		1,178,000		2,821,668	598,672	3,420,340
減価償却費					0	1,086,100	1,086,100
雑費	29,247				29,247	264,000	293,247
貸倒繰入額					0	101	101
その他経費計	10,480,297	4,030,986	8,421,963	72,037	23,005,283	11,553,084	34,558,367
経常費用計	10,480,297	4,246,986	8,421,963	72,037	23,221,283	11,553,084	34,774,367
当期経常増減額	2,366,041	4,853,014	3,657,417	2,112,301	12,988,773	(11,552,214)	1,436,559

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	7,335,500			7,335,500	5,431,266	1,904,234
合計	7,335,500	0	0	7,335,500	5,431,266	1,904,234

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
事業収益	36,210,056		20,245,337
事業費-業務委託費	16,012,134		16,012,134
事業費-支払手数料	2,821,668		2,821,668
管理費-外注費	6,996,000		6,996,000
管理費-車両費	2,259,793	1,467,132	
活動計算書計	64,299,651	1,467,132	46,075,139
（貸借対照表）			
売掛金	3,853,859		2,232,459
未収入金	70,603		10,873
買掛金	2,332,896		2,332,782
未払金	798,558		641,300
貸借対照表計	7,055,916	0	5,217,414

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

該当なし

・　その他の事業に係る資産の状況

該当なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２２年度　財産目録

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	22,175		
りそな銀行普通預金	6,622,222		
みずほ銀行普通預金	2,282,134		
三菱UFJ銀行普通預金	2,127,080		
三井住友銀行普通預金	1,206,497		
売掛金			
確定拠出年金に関するイベント開催事業売掛金	1,952,137		
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業売掛金	1,621,400		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業売掛金	280,322		
未収入金			
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業売掛金	59,730		
確定拠出年金に関する教育推進、啓蒙、国際協力事業の運営及び運営支援事業売掛金	10,873		
前渡金			
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供	2,338		
前払費用			
その他	13,200		
貸倒引当金	△ 10,066		
棚卸資産			
流動資産合計 ・・・①		16,190,042	
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
ウェブサイト	1,904,234		
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計 ・・・②		1,904,234	
【A】資産合計 ①+②			18,094,276
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
買掛金			
確定拠出年金に関するイベント開催事業売掛金	1,020,196		
確定拠出年金に関するメディアの作成及び販売事業売掛金	1,202,700		
確定拠出年金に関する、各団体のカリキュラム・指導方法などの情報収集と情報提供	110,000		
未払金			
管理費未払金	798,558		
未払法人税等	352,600		
未払消費税等	281,000		
流動負債合計 ・・・③		3,765,054	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計 ・・・④		0	
【B－1】負債合計 ③+④			3,765,054
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			14,329,222

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２２年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ｻｲﾄｳ　ｼﾞｭﾝｺ 斎藤　順子		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	(理事)・監事	ﾌﾙｲ　ﾐﾁﾛｳ 古井　道郎		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	(理事)・監事	ｻｻｷ　ｼﾝｼﾞ 佐々木　信司		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	(理事)・監事	ｵｵｴ　ｶﾖ 大江　加代		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	(理事)・監事	ｼﾗﾄﾘ　ﾓﾓｺ 白鳥　桃子		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・(監事)	ｷｸﾁ　ﾕｳ 菊池　裕		2022年 4月 1日 ～ 2023年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事		以下余白	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

	氏　　名	[redacted]
1	斎藤　順子	
2	古井　道郎	
3	佐々木　信司	
4	大江　加代	
5	菊池　裕	
6	白鳥　桃子	
7	福家　眞紀	
8	小川　純司	
9	若松　千佳子	
10	武田　良子	
11		
12		